

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 8 月 16 日

会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612
 (URL <http://www.luckland.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 望月 圭一郎

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長補佐
 氏名 鈴木 健太郎

TEL (03) 3377 - 9331

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 決算短信および添付資料上、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	6,923	(14.4)	339	(44.5)	314	(0.1)
15 年 6 月中間期	6,050	(7.9)	235	(24.7)	314	(10.2)
15 年 12 月期	14,065		763		868	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	228	(71.3)	30 55	30 53
15 年 6 月中間期	133	(28.4)	35 66	- -
15 年 12 月期	414		102 84	- -

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 7,472,340 株 15 年 6 月中間期 3,736,170 株 15 年 12 月期 3,736,170 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	0	00		
15 年 6 月中間期	0	00		
15 年 12 月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	11,798	3,918	33.2	524	38
15 年 6 月中間期	12,219	3,370	27.6	902	03
15 年 12 月期	12,198	3,709	30.4	984	96

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 7,472,340 株 15 年 6 月中間期 3,736,170 株 15 年 12 月期 3,736,170 株
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 391,660 株 15 年 6 月中間期 195,830 株 15 年 12 月期 195,830 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	313	348	549	3,821	
15 年 6 月中間期	787	439	54	3,300	
15 年 12 月期	101	630	725	3,708	

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,900	860	450	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 22 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客・株主・社員の信頼と繁栄に基づいた「オンリーワン企業になる」ことを経営の基本理念として事業展開を行っております。

この理念に基づき、単なる店舗の設計・施工ではなく常に顧客の視点に立ち、物件紹介やテナントリーシング、更に省エネルギー等の環境対策までも含めたノウハウを提供し、パートナーとしての高い信頼と顧客満足度のアップを図ります。

また、社員の意識改革及び体制の強化を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤の確立を積極的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と一株当たり利益の増加により株主価値の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じて積極的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く株式を購入していただく機会を増やすことは、当然の課題として認識しております。今後の業績動向、市場変化を十分に勘案しつつ、引き続き検討しタイミングを見て対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率的に経営するため、総資産・自己資本・売上高に対する利益率を重視しております。特に経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）などを重視して、諸経営計画の策定をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、“顧客満足度のアップ”、“事業競争力の強化”、“収益力の強化”を経営戦略の柱として、厳しい経営環境下においても安定的な成長が図れる体制づくりに努めてまいります。具体的には、

・顧客満足度のアップ

顧客に最も適した物件紹介、店舗予定地の立地調査や周辺環境に応じた業種業態の提案、複合店舗に必要な他のテナント斡旋及び計画に応じた設備投資を実現する為のコスト削減、省エネルギー等の環境対策に関する相談、メンテナンスにかかるランニングコストの削減提案まで実施し顧客満足度のアップを進めてまいります。

- ・事業競争力の強化

清潔感と共に食材の鮮度維持を実現する食料品スーパー等の小売店舗を制作するスーパーマーケット関連部門、機能的かつイメージの良い飲食・物販店舗を制作するフードシステム関連部門、複合型商業施設の営業開拓に加え、物件紹介やテナントリーシング及び新市場開発等をする営業開発部門、24時間対応可能な保守メンテナンス部門が相互に連携を図ることにより、幅広い業種への適応力を強化し他社との差別化を図ってまいります。

- ・収益力の強化

原価・経費両面における直接的・間接的なロスカット及び効率アップを図り、ローコスト体質の経営体制による収益力の強化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社は、現在の食関連市場での地位を確固たるものとすべく、対処する中期的な課題として付加価値提案力の強化による顧客満足の高まる向上、既存市場に於ける事業競争力の強化による高収益体質の構築を図ってまいります。また、関連市場への事業拡大を図ると共に、付加価値サービスの事業化など、将来の成長確保に努めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- ・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

- ・コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の管理監督機能

当社は、社内取締役8名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

監査役の監督機能

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ディスクロージャーの充実

外部への情報開示については、ホームページを通じ財務情報等を株主及び投資家の皆様へ提供しておりますが、内容の充実と定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、米中経済の拡大に伴う輸出増加に支えられ企業収益は改善傾向にあり、株価の回復等から景況感に明るさが見えてきました。また、雇用情勢では厳しさが残るものの好転しつつあり、今後、個人消費が緩やかに増加し景気の回復が進むと見込まれます。

当社の主要顧客であるスーパーマーケットおよび飲食店の業界においては、BSEおよび鳥インフルエンザ問題等の影響やチェーン間の競争激化などにより既存店売上の減少傾向がなお続き、設備投資額節減の圧力が一層強まっております。

このような状況において、当社は常に顧客の視点に立ち、店舗物件の紹介やテナントリーシングの拡大、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の充実などを図ることを通じ、受注の確保と顧客満足度の一層の向上に努めてまいりました。また、さらなる業務改善と経営体質の強化に努めました。

以上の結果、売上高については69億2千3百万円（前中間期比14.4%増）となりました。経常利益については、取引先の破産に伴う貸倒引当金の繰入が発生いたしましたが、販売費及び一般管理費において徹底的な経費削減策を図った結果、3億1千4百万円（前中間期比0.1%減）にすることが出来ました。中間純利益については2億2千8百万円（前中間期比71.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1億1千2百万円増加し38億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は3億1千3百万円となりました。

仕入債務の減少等がありましたが、税引前中間純利益が4億1千万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果得られた資金は3億4千8百万円となりました。

投資有価証券売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は5億4千9百万円となりました。

長期借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
自己資本比率（％）	33.2	27.6	30.4
時価ベースの自己資本比率（％）	64.8	59.0	37.4
債務償還年数（年）	10.8	-	37.8
インレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）	14.7	29.5	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）通期の見通し

今後において、わが国経済は緩やかではありますが着実な回復が継続するものと期待されます。しかしながら、ビジネス環境はまだまだ先行きの不透明感が拭いきれない状況であり、スーパーマーケットや外食産業は厳しい環境下にあります。

当社といたしましては、顧客ニーズに適合した店舗物件紹介等の付加価値提案による活動をより一層強化することにより他社との差別化を図り、収益力の向上に努めてまいります。また、原価低減・経費節減等の施策を全社一丸となって引き続き推進してまいります。

これらによりまして、通期の業績見通しといたしましては、売上高 149 億円、経常利益 8 億 6 千万円、当期純利益 4 億 5 千万円を見込んでおります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,653	73.3	8,492	69.5	8,844	72.5
現金及び預金	3,821		3,300		3,708	
受取手形	1,756		2,304		1,879	
売掛金	2,863		2,545		2,908	
たな卸資産	107		255		116	
繰延税金資産	49		49		50	
短期貸付金	21		1		37	
その他	53		43		144	
貸倒引当金	19		9		0	
固定資産	3,145	26.7	3,726	30.5	3,354	27.5
有形固定資産	1,904	16.2	2,029	16.6	1,912	15.7
建物	236		321		244	
土地	1,587		1,609		1,587	
その他	80		98		81	
無形固定資産	35	0.3	13	0.1	18	0.1
投資その他の資産	1,206	10.2	1,683	13.8	1,422	11.7
投資有価証券	958		1,057		1,022	
繰延税金資産	101		337		170	
会員権	32		34		31	
その他	176		256		198	
貸倒引当金	62		1		0	
資産合計	11,798	100.0	12,219	100.0	12,198	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,598	55.9	5,754	47.1	6,573	53.9
支払手形	1,438		1,503		1,991	
買掛金	2,444		2,028		2,110	
短期借入金	800		800		800	
1年以内返済予定長期借入	900		902		1,149	
1年以内償還予定社債	498		48		48	
未払法人税等	191		119		72	
製品保証引当金	6		6		6	
賞与引当金	7		32		7	
その他	310		313		387	
固定負債	1,282	10.9	3,094	25.3	1,915	15.7
社債	480		978		954	
長期借入金	712		1,772		877	
退職給付引当金	-		263		-	
役員退職慰労引当金	85		81		83	
その他	4		-		-	
負債合計	7,880	66.8	8,848	72.4	8,488	69.6
(資本の部)						
資本金	1,524	12.9	1,524	12.5	1,524	12.5
資本剰余金	1,716	14.5	1,716	14.0	1,716	14.1
資本準備金	1,716		1,716		1,716	
利益剰余金	1,012	8.6	645	5.3	926	7.6
利益準備金	76		76		76	
任意積立金	669		520		520	
特別償却準備金	4		5		5	
別途積立金	665		515		515	
中間(当期)未処分利益	266		47		328	
其他有価証券評価差額金	77	0.7	103	0.8	44	0.4
自己株式	411	3.5	411	3.4	411	3.4
資本合計	3,918	33.2	3,370	27.6	3,709	30.4
負債・資本合計	11,798	100.0	12,219	100.0	12,198	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
・売上高		6,923	100.0	6,050	100.0	14,065	100.0
・売上原価		6,067	87.6	5,317	87.9	12,282	87.3
売上総利益		856	12.4	733	12.1	1,783	12.7
・販売費及び一般管理費		516	7.5	498	8.2	1,020	7.3
営業利益		339	4.9	235	3.9	763	5.4
・営業外収益		61	0.9	117	1.9	173	1.2
・営業外費用		86	1.3	38	0.6	68	0.5
経常利益		314	4.5	314	5.2	868	6.1
・特別利益		116	1.7	58	1.0	160	1.1
・特別損失		20	0.3	113	1.9	280	1.9
税引前中間(当期)純利益		410	5.9	258	4.3	747	5.3
法人税、住民税及び事業税		195	2.8	119	2.0	201	1.4
法人税等調整額		13	0.2	5	0.1	131	0.9
中間(当期)純利益		228	3.3	133	2.2	414	3.0
前期繰越利益(損失)		37		85		85	
中間(当期)未処分利益		266		47		328	

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年 6月 30日	金額	自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 6月 30日	金額	自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 12月 31日	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税引前中間(当期)純利益		410		258		747	
2. 減価償却費		21		27		53	
3. 有形固定資産売却損						53	
4. 会員権売却損						1	
5. 有形固定資産除却損		0		1		6	
6. 投資有価証券売却損益(売却益)		34		58		46	
7. 投資有価証券評価損				93			
8. 貸倒引当金の増加額(減少額)		81		0		9	
9. 退職給付引当金の増加額(減少額)				22		240	
10. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		2		7		4	
11. 賞与引当金の増加額(減少額)		0		2		22	
12. 受取利息及び受取配当金		57		76		137	
13. 支払利息及び社債利息		22		28		54	
14. 受取事業保険金		80					
15. 売上債権の減少額(増加額)		167		210		146	
16. たな卸資産の減少額(増加額)		9		26		111	
17. 仕入債務の減少額		218		656		87	
18. 役員賞与の支払額		30					
19. その他		49		0		50	
小計		243		599		385	
20. 利息及び配当金の受取額		55		76		137	
21. 利息の支払額		21		26		52	
22. 事業保険金の受取額		110					
23. 法人税等の支払額		75		237		368	
営業活動によるキャッシュ・フロー		313		787		101	
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の取得による支出		12		11		15	
2. 有形固定資産の売却による収入		11				16	
3. 投資有価証券の取得による支出		153		71		644	
4. 投資有価証券の売却による収入		514		417		1,151	
5. 貸付けによる支出		53				667	
6. 貸付金の回収による収入		60		17		709	
7. 保険金等の解約による収入				54		61	
8. その他		18		32		19	
投資活動によるキャッシュ・フロー		348		439		630	
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の減少額				40		40	
2. 長期借入れによる収入				400		400	
3. 長期借入金の返済による支出		414		390		1,037	
4. 社債の償還による支出		24		24		48	
5. 配当金の支払額		110					
財務活動によるキャッシュ・フロー		549		54		725	
現金及び現金同等物に係る換算差額							
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		112		401		6	
現金及び現金同等物の期首残高		3,708		3,702		3,702	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,821		3,300		3,708	

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

5 . その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

追加情報

改正東京都税条例(平成 15 年東京都条例第 125 号)が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	528 百万円	593 百万円	515 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
建 物	67 百万円	71 百万円	69 百万円
土 地	1,021 百万円	1,021 百万円	1,021 百万円
合 計	1,088 百万円	1,093 百万円	1,091 百万円
対応債務			
社 債	450 百万円	450 百万円	450 百万円
3.偶発債務			
保証債務 陶山次郎	1 百万円	2 百万円	2 百万円
4.消費税等の表示方法	仮払消費税等及び 仮受消費税等は、相 殺のうえ流動負債 「その他」に含めて 表示しております。	同左	-
5.期末日満期手形の処理			
前事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	-	-	19 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	37 百万円	58 百万円	105 百万円
受取配当金	9 百万円	9 百万円	12 百万円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	15 百万円	21 百万円	40 百万円
社債利息	6 百万円	6 百万円	13 百万円
貸倒引当金繰入額	62 百万円	-	-
3.特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	36 百万円	58 百万円	152 百万円
受取事業保険金	80 百万円	-	-

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
4.特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券売却損	1 百万円	-	105 百万円
投資有価証券評価損	-	93 百万円	-
社葬関連費用	18 百万円	-	-
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	18 百万円	113 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	20 百万円	27 百万円	50 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	3,821 百万円	3,300 百万円	3,708 百万円
現金及び現金同等物	3,821 百万円	3,300 百万円	3,708 百万円

(リース取引関係)

(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	738 百万円	868 百万円	130 百万円
合 計	738 百万円	868 百万円	130 百万円

(注)当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	90 百万円

（注）当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、中間期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前中間会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,053 百万円	894 百万円	158 百万円
そ の 他	70 百万円	55 百万円	15 百万円
合 計	1,124 百万円	949 百万円	174 百万円

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、93,521 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	107 百万円

（注）当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、中間期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,008 百万円	932 百万円	75 百万円
合 計	1,008 百万円	932 百万円	75 百万円

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	90 百万円

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(株式分割)

平成16年2月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,932,000株増加しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年12月中間期の数値を100として、平成16年2月20日付で実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年12月中間期	平成15年12月期
1株当たり中間(当期)純利益	17円83銭	51円42銭
1株当たり中間(年間)配当金	0円00銭	15円00銭
1株当たり株主資本	451円02銭	492円48銭

販売実績

(1) 販売区分別売上高

(単位：百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
制作売上高		6,089	88.0%	5,534	91.5%	13,078	93.0%
商品売上高		99	1.4%	123	2.0%	237	1.7%
保守メンテナンス売上高		358	5.2%	393	6.5%	748	5.3%
不動産売上高		375	5.4%	-	-	-	-
計		6,923	100.0%	6,050	100.0%	14,065	100.0%

(注) 1.商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制作売上高		7,153	4,501	6,707	4,274	13,429	3,451

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。